

Vol.91



特集 東日本大震災 10年 <上>

「そのとき」へ備える企業

東日本大震災から11日で10年。巨大地震と津波により、被災地はもちろん、各地の企業が人的・物的に多大な損失を被った。今後30年以内には70~80%の確率で南海トラフ地震の発生が予想され、県内企業は不測の事態への備えが求められている。4月には熊本・大分地震から5年の節目も迎える。「そのとき」を見据えた企業の対策と工夫を追った。

事業継続目指し組織強靱化 大分デバイステクノロジー(大分市)

半導体製造の大分デバイステクノロジー(大分市)は、災害を想定した事業継続計画(BCP)を独自にまとめている。

社員の避難や安否確認などの初動対応、顧客・協力会社への連絡、復旧資金の確保といった一連の対応をフローチャートにまとめ、業務ごとに担当者に対応内容を整理。初動時の役割分担や備蓄品を詳細に示したマニュアルも作り、年1回の避難訓練時をはじめ総点検と更新を繰り返している。

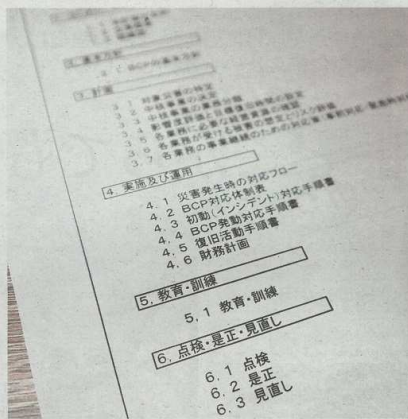
BCPを作ったのは2016年12月。機械を固定させるなどの対応とともに策定作業を進めていたところ、熊本・大分地震が発生。同社に大きな被害はなかったが、危機感は一層高まり、作業を加速させた。



安部征吾社長(54)＝顔写真＝は「事業が継続できなければ取引先に迷惑を掛けることになる。復旧しても取引してもらえぬとは限らず、見直す点は多かった」

特定の作業員が負傷しても業務に支障を来さないよう、現場の多能工化を推進。事業が一定期間停止した場合でも給与を保証できるよう、損害保険などを見直した。

会社を挙げた取り組みは手間が掛かるが、組織をさまざまな面でよりたくましくしている。「不測の事態に備える姿勢が浸透し、社員が日頃から複数のプランを想定して動くようになっていく」と安部社長。今では社長のスケジュールをオンラインで従業員が把握できるなど、業務の継続に不



大分デバイステクノロジーが独自にまとめた事業継続計画(BCP)の目次

可欠な情報共有も進んでいる。課題もある。被害次第で、復旧までに長期間がかかるケースも考えられる。同業社が助け合う動きも始まり、19年には県内の半導体関連企業が、製造業務の代行など災害時に相互協力する合意を結んだ(現在23社)。

災害ではまず、自社で最善を尽くすことが求められる。「だからこそ、トップの判断と指示が大切になる」と安部社長。「そのとき」に対応できるよう組織を強靱化できるか。企業の本気度が試される。



訓練は、製造現場を含め社を挙げて実施している



独自の事業継続計画をまとめるなど、災害対策を進めている大分デバイステクノロジーの工場(手前)と社屋(奥)＝大分市

2、3面に続く